



都議会自民党 活動リポート

皆様の都政へのご意見をお聞かせください！

発行：東京都議会自由民主党 広報委員会 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1

TEL.03-5320-7212 FAX.03-5388-1782



オフィシャルホームページ

www.togikai-jimin.jimusho.jp

The Metropolitan Assembly Activity Report

YouTube

東京都議会自由民主党
公式チャンネル

100年先も安心できる東京へ

令和5年度も
都政改革
を推進!!

令和5年度東京都予算が決定しました。行財政運営の長期展望を見据え、将来に過大な負担を強いることなく、都民が必要とする施策を、東京の実態に則した形で「迅速・効率的」に展開してまいります。



令和5年度 東京都予算の概要

一般会計 8兆 410億円 (前年比3.1%増・過去最大)

※別途、新型コロナウイルス感染症関係の補正予算1,775億円を計上

特別会計 6兆2,782億円 (// 7.5%増)

公営企業会計 1兆7,629億円 (// 0.5%増)

予算総額 16兆 821億円 (// 4.5%増)



コロナ再拡大・感染症法改正を見据えた医療提供体制の整備、都民生活と都内経済活動回復への各種支援策の強化、防災対策、子育て・女性活躍、教育の充実、文化芸術・スポーツの振興など、東京の更なる発展に全力投球してまいります。



都議会自民党は、脱炭素社会の実現に全力投球しています！

私たち都議会自民党は、国と連携し、重要な環境問題であるCO₂削減に全力で取り組んでいます。現在、「東京の脱炭素化」に向けて、グリーン水素の製造・普及拡大など、多様な提言を東京都にしています。

都知事は
都民へ
説明を！

太陽光パネル設置義務化への見解

2030年カーボンハーフ実現へ！
(東京のCO₂排出量を半減)

東京の環境対策の推進に YES!!

令和4年第4回都議会で、我が会派が太陽光パネル設置義務化条例案に反対した理由

- 我が会派の質問「なぜ今義務化が必要なのか？」「都民の理解は得られているのか？」に対する知事の明確な答弁がないこと
- パネルリサイクルシステム、ウイグルの人権問題への対応、費用対効果が不明確なこと
- 都民アンケートでも賛否が拮抗しており、明らかに義務化が拙速なこと
- 総経費や実施期間、CO₂削減効果など事業内容の具体的な説明がないことほか

★条例は可決されましたが、施行まで2年あります。今後とも、都民の皆様が納得できる制度となるよう議論を重ねてまいります。





物価高騰支援、コロナ対策、子育て支援など 実効性ある施策を進めます!!

令和5年度
東京都予算
決まる!

都議会自民党の政策力にご期待ください



令和5年度 東京都予算の重点的な取り組み



I. 物価高騰から都民生活・都内経済活動を守ります。



長期化するウクライナ危機や円安などによる原油・物価の高騰が続いています。昨年度に引き続き、都民の皆様の生活を守る的確な支援、都内中小零細企業への金融支援・経営基盤安定化への取り組み等に対する支援を迅速に実施します。



II. 必要なコロナ保健・医療提供体制を継続します。



5月にコロナの分類が2類から5類に変更されます。都は、新年度当初補正予算で、全国一律方針に基づく事業、そして当面継続するモデル事業など、4月から6月までの3か月分を予算化しました。7月以降も都内の感染状況を踏まえ、継続的に必要な対策を実施していきます。



III. 子育て支援、高齢者・障害者福祉を拡充します。



結婚・出産・保育・学童保育から小・中・高校まで切れ目ない連続した子育て支援策を展開します。また、児童相談所の体制を強化し、児童虐待防止対策を進めます。高齢者・障害者の地域生活、自立への支援を拡充します。



IV. 100年先も安全で安心できる防災都市を築きます。



首都直下地震、激甚化する風水害等に備えて、都市の被害を最小限に抑えるための対策を着実に進めるとともに、都内区市町村等と連携した実効性ある避難体制を構築します。都が直面する危機に対して、ハード・ソフト両面から積極的な施策を進めます。



区市町村としっかり連携しながら政策を進めていきます

町会・自治会等の 取り組みに対する助成

関東大震災100年町会・自治会防災力強化助成、町会・自治会デジタル活用普及啓発事業等

5年度予算

12
億円

市町村下水道事業支援

都と協働して実施する流域下水道（関連市町村：26市3町1村）と市町村単独下水道で運営されている多摩地域において、新たな補助制度を創設し、市町村の取り組みを支援

5年度予算

20
億円

福祉保健 区市町村包括補助事業経費

医療保健・地域福祉・高齢社会・子供家庭支援・障害者施策の5つの事業分野に取り組む区市町村への包括補助経費を増額

5年度予算

281
億円

待機児童解消 区市町村支援事業

きめ細かな施設整備への対応、医療的ケア児支援充実に向けた補助要件の追加など、補助要件を見直すことで区市町村の課題に対応

5年度予算

55
億円

再就職促進等 委託訓練（専門人材育成訓練）

若者や就職氷河期世代を含む離職者等に対して、専修学校等と連携して実施し、国家資格等の高度なスキルを習得し、即戦力人材を育成する訓練について規模を拡充

5年度予算

8
億円

商店街の活性化

商店街によるイベント・文化事業、商店街起業支援、商店街デジタル化推進など、魅力ある商店街づくりに向けた取り組みを支援

継続支援

5年度予算

50
億円

令和5年度も、「都民が主役の都政」を全力で推進します！